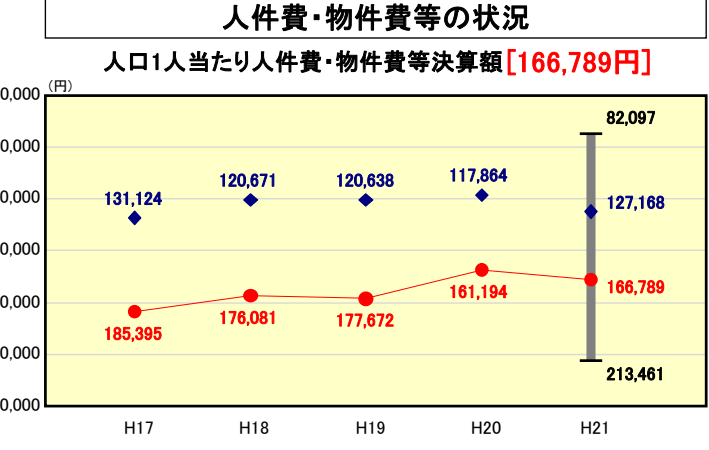
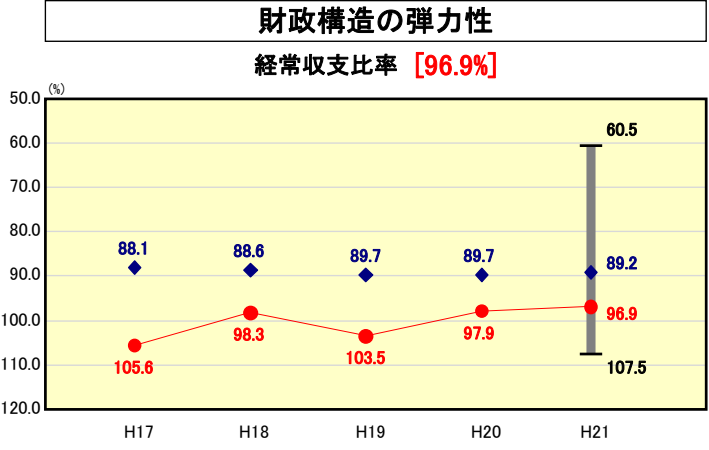
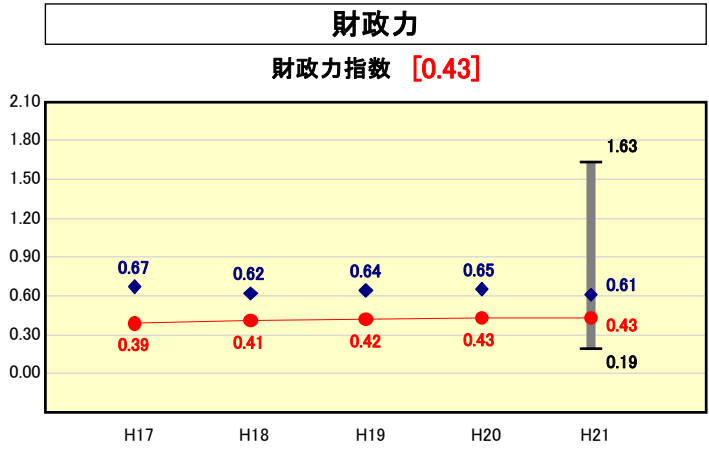


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



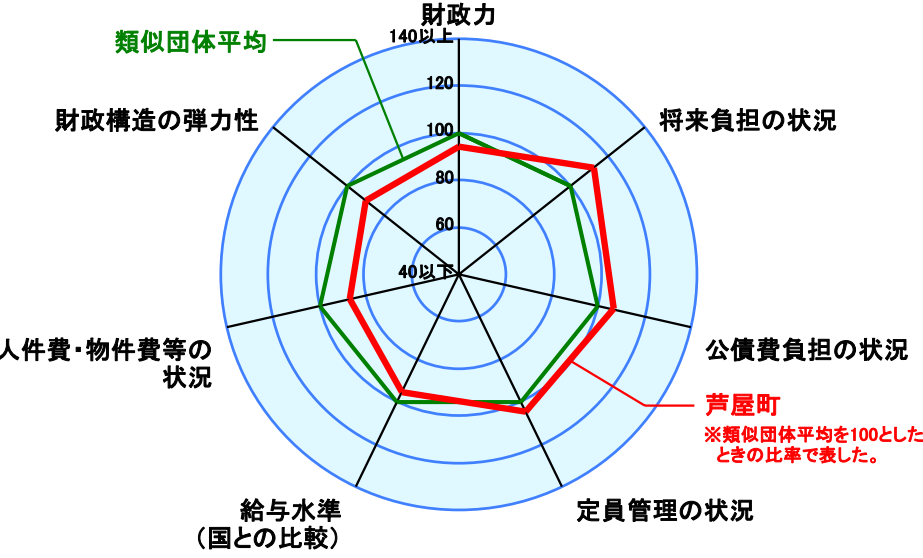
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

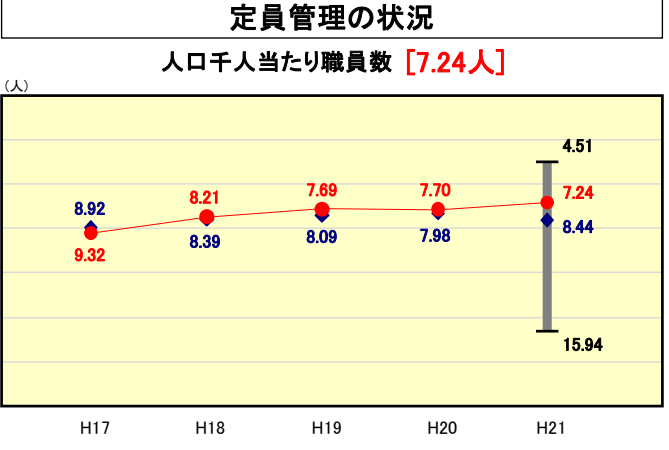
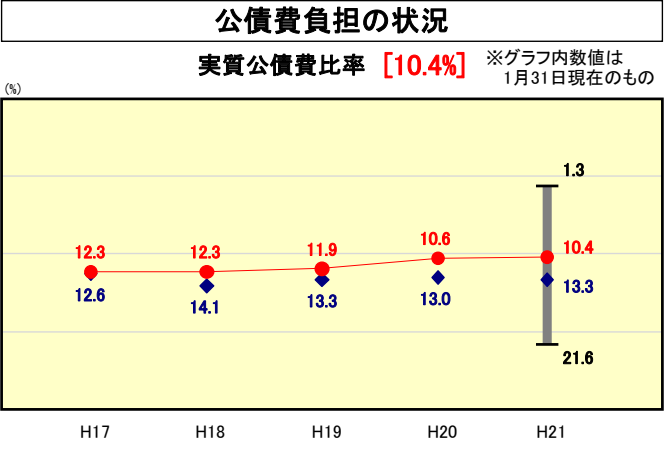
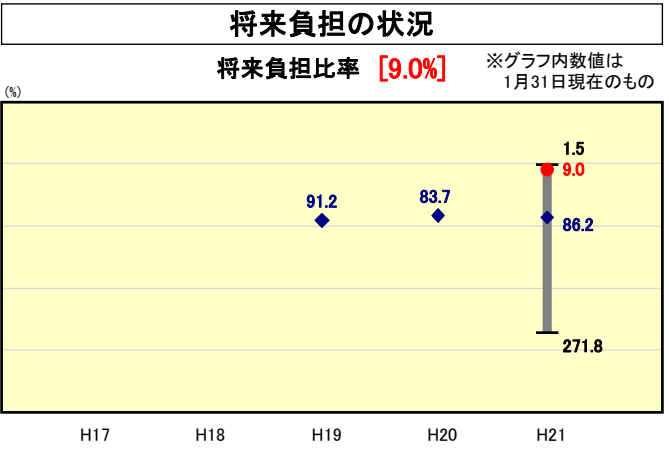
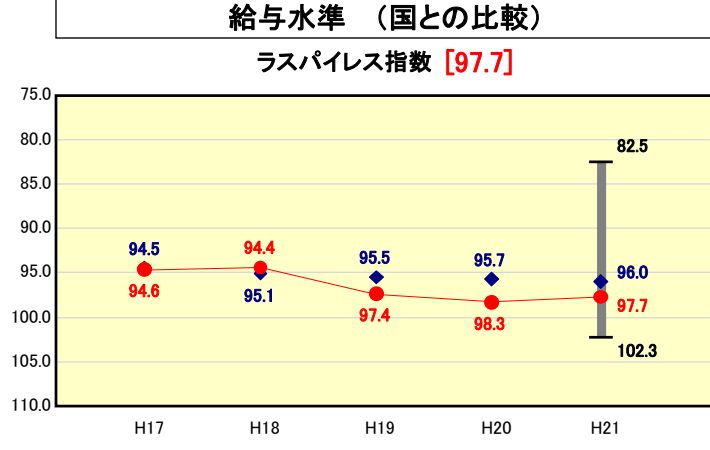
○財政力指数
 町内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、長引く景気の低迷による個人・法人関係の税の減収から0.43と類似団体の平均を下回っている。
 このため、税収の向上等に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費・補助費の見直しや、指定管理者制度の導入や民間委託化の推進などにより経常経費の削減を図り、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率
 もともと財政基盤が脆弱な状況があるが、それを競艇事業の収益により補っていた経緯がある。競艇事業の収益は経常収益ではないため、経常収支比率については、100%前後と高い数値で推移してきている。近年では競艇事業の収益を見込むことも難しく、競艇事業の収益に依存しない体質づくりを目指し、集中改革プランを策定し、行政改革を行っている。平成21年度は、1.0%低下しているが、理由としては、経常的支出の削減の効果もあるが、経常一般財源(臨時財政対策債)の増によるところが大きい。

人口	15,610人	(H22.3.31現在)
面積	11.42km ²	
標準財政規模	3,517,252千円	
歳入総額	8,827,107千円	
歳出総額	8,508,038千円	
実質収支	223,849千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



○将来負担比率
 起債の償還に充当可能な特定目的基金を多く保有しており、将来負担比率は健全な数字となっている。平成21年度は、充当可能基金の減等により、9.0%増となっている。今後も後世への負担を増加させないよう計画的な事業の実施等を行う。

○実質公債費比率
 各種建設事業の財源の大部分を競艇事業の収益により補ってきたため、これまでのところ、起債の発行は抑制されてきており、類似団体と比べ低くなっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数
 他町にないモーターボート競走事業を行っているため、類似団体と比べて職員数が多くなっていたが、定員管理適正化計画に基づき退職者不補充などによる職員の削減策を行った結果、類似団体平均を下回る状況となっている。今後も適正な定員管理に努める。